

四半期報告書

(第130期第1四半期)

株式会社 八十二銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山 浦 愛 幸

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 企画部長 佐 藤 裕 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 宮 原 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	42,484	44,448	163,780
うち信託報酬	百万円	0	0	3
経常利益	百万円	10,901	10,476	35,237
四半期純利益	百万円	6,013	5,645	—
当期純利益	百万円	—	—	17,359
四半期包括利益	百万円	11,178	△2,920	—
包括利益	百万円	—	—	31,689
純資産額	百万円	473,661	487,673	492,643
総資産額	百万円	6,479,069	6,735,905	6,601,264
1株当たり四半期純利益 金額	円	11.76	11.04	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	33.96
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円	11.76	11.04	—
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	—	—	33.94
自己資本比率	%	7.01	6.91	7.13
信託財産額	百万円	565	535	558

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結会計期間における当行の主要な営業基盤である長野県経済は、円高や欧州債務危機など世界的な金融・経済の混乱から足踏み状態にありましたが、後半からは緩やかに持ち直しの動きがみられてきました。

金融面においては、10年物国債利回りは、期初の1.0%台から緩やかに低下し、後半から期末にかけては0.8%台で推移する展開となりました。また、期初1万円台でスタートした日経平均株価は、一時8千2百円台まで下落したものの、期末には9千円台まで回復する展開となりました。

このような金融経済環境のもと、当第1四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,346億円増加して6兆7,359億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比1,396億円増加して6兆2,482億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比49億円減少して4,876億円となりました。

主要勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、県外の事業性資金及び個人向けの資金等が増加したことを主因に前連結会計年度末比469億円増加して4兆2,274億円となりました。

有価証券は、株式を中心に前連結会計年度末比36億円減少して1兆9,952億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金を中心に引き続き好調に推移し、前連結会計年度末比1,095億円増加して5兆7,663億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、利回り低下による貸出金利息の減少を主因に前年同期比2億7千3百万円減少して211億9千8百万円となりました。役務取引等利益（含む信託報酬）は、前年同期比2億2千9百万円減少して35億1千3百万円となりました。その他業務利益は国債等債券関係損益の改善などにより前年同期比4億7千8百万円増加して34億7百万円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金が戻入となったことを主因に前年同期比22億2千1百万円減少して△12億5千9百万円となりました。株式等関係損益は、株式等償却の増加を主因に前年同期比12億2千5百万円悪化して△15億5千万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比4億2千5百万円減少して104億7千6百万円、四半期純利益は、前年同期比3億6千7百万円減少して56億4千5百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

当行単体の減益の結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比4億9千1百万円減少して、92億9千4百万円となりました。

② リース業

セグメント利益（経常利益）は、前年同期比1億8千9百万円増加して12億4千4百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比1千万円悪化して6千6百万円のセグメント損失（経常損失）となりました。

○損益の概要

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円) (A)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	28,327	28,250	△77
資金利益	21,471	21,198	△273
役員取引等利益(含む信託報酬)	3,742	3,513	△229
特定取引利益	184	130	△53
その他業務利益	2,928	3,407	478
営業経費	17,117	16,922	△195
与信関係費用	962	△1,259	△2,221
貸出金償却	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	2,385	—	△2,385
一般貸倒引当金繰入額	△1,393	—	1,393
貸倒引当金戻入益	—	1,191	1,191
その他与信関係費用	△30	△68	△38
株式等関係損益	△325	△1,550	△1,225
その他	982	△552	△1,534
経常利益	10,901	10,476	△425
特別損益	18	△14	△33
税金等調整前四半期純利益	10,920	10,461	△459
法人税、住民税及び事業税	4,345	2,977	△1,368
法人税等調整額	△285	1,229	1,514
法人税等合計	4,060	4,206	145
少数株主利益	846	609	△237
四半期純利益	6,013	5,645	△367

① 国内・海外別収支

資金運用収支は、利回り低下による貸出金利息の減少を主因に前年同期比273百万円減少して21,198百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同期比229百万円減少して3,512百万円となりました。

その他業務利益は国債等債券関係損益の改善などにより前年同期比478百万円増加して3,407百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	21,412	58	—	21,471
	当第1四半期連結累計期間	21,137	61	—	21,198
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	23,458	70	△6	23,523
	当第1四半期連結累計期間	22,998	77	△11	23,064
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,046	11	△6	2,051
	当第1四半期連結累計期間	1,861	16	△11	1,865
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,739	2	—	3,741
	当第1四半期連結累計期間	3,510	2	—	3,512
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,099	4	—	5,103
	当第1四半期連結累計期間	4,931	4	—	4,935
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,360	2	—	1,362
	当第1四半期連結累計期間	1,421	2	—	1,423
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	184	—	—	184
	当第1四半期連結累計期間	130	—	—	130
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	184	—	—	184
	当第1四半期連結累計期間	142	—	—	142
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	11	—	—	11
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,914	14	—	2,928
	当第1四半期連結累計期間	3,400	7	—	3,407
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	10,969	15	—	10,984
	当第1四半期連結累計期間	11,329	7	—	11,336
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	8,055	0	—	8,055
	当第1四半期連結累計期間	7,928	0	—	7,929

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第1四半期連結累計期間4百万円、当第1四半期連結累計期間9百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

② 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,622,884	7,141	—	5,630,025
	当第1四半期連結会計期間	5,757,294	9,105	—	5,766,399
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,858,514	3,936	—	2,862,450
	当第1四半期連結会計期間	3,079,223	5,079	—	3,084,303
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,507,804	3,204	—	2,511,008
	当第1四半期連結会計期間	2,534,136	4,025	—	2,538,161
うちその他	前第1四半期連結会計期間	256,565	0	—	256,565
	当第1四半期連結会計期間	143,934	0	—	143,934
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	158,498	—	—	158,498
	当第1四半期連結会計期間	129,790	—	—	129,790
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,781,382	7,141	—	5,788,524
	当第1四半期連結会計期間	5,887,084	9,105	—	5,896,190

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

③ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,124,350	100.00	4,220,332	100.00
製造業	793,817	19.25	780,993	18.51
農業、林業	17,874	0.43	15,377	0.36
漁業	5,806	0.14	5,382	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	1,987	0.05	1,955	0.05
建設業	126,340	3.06	108,365	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	40,487	0.98	49,183	1.16
情報通信業	48,534	1.18	48,553	1.15
運輸業、郵便業	138,358	3.36	130,659	3.10
卸売業、小売業	562,699	13.64	583,026	13.81
金融業、保険業	269,821	6.54	306,499	7.26
不動産業、物品貸貸業	494,576	11.99	497,023	11.78
その他サービス業	335,608	8.14	304,376	7.21
地方公共団体	377,645	9.16	415,465	9.84
その他	910,791	22.08	973,471	23.07
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,115	100.00	7,116	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	311	6.08	483	6.79
その他	4,804	93.92	6,632	93.21
合計	4,129,466	—	4,227,448	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

④「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	303	54.33	303	56.69
信託受益権	214	38.35	202	37.77
現金預け金	40	7.32	29	5.54
合計	558	100.00	535	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	558	100.00	535	100.00
合計	558	100.00	535	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

2 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	521,103,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	521,103,411	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	521,103	—	52,243,179	—	29,609,207

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,082,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 507,721,000	507,721	同 上
単元未満株式	普通株式 3,300,411	—	同 上
発行済株式総数	521,103,411	—	—
総株主の議決権	—	507,721	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	10,082,000	—	10,082,000	1.93
計	—	10,082,000	—	10,082,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	140,780	160,947
コールローン及び買入手形	—	30,000
買入金銭債権	54,624	53,898
特定取引資産	26,842	51,242
金銭の信託	21,359	30,230
有価証券	1,998,865	1,995,219
貸出金	※1 4,180,520	※1 4,227,448
外国為替	39,028	37,434
リース債権及びリース投資資産	58,405	58,308
その他資産	78,706	87,479
有形固定資産	35,167	35,114
無形固定資産	4,906	4,853
繰延税金資産	2,826	2,802
支払承諾見返	45,494	45,694
貸倒引当金	△86,031	△84,767
投資損失引当金	△230	△0
資産の部合計	6,601,264	6,735,905
負債の部		
預金	5,656,838	5,766,399
譲渡性預金	68,251	129,790
コールマネー及び売渡手形	55,221	75,372
債券貸借取引受入担保金	44,914	46,351
特定取引負債	8,172	7,717
借入金	93,958	43,906
外国為替	2,518	1,836
その他負債	107,366	109,180
退職給付引当金	15,021	14,885
睡眠預金払戻損失引当金	561	561
偶発損失引当金	789	568
特別法上の引当金	8	6
繰延税金負債	9,504	5,960
支払承諾	45,494	45,694
負債の部合計	6,108,621	6,248,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	328,316	331,917
自己株式	△5,199	△5,200
株主資本合計	405,034	408,634
その他有価証券評価差額金	73,202	68,859
繰延ヘッジ損益	△5,916	△10,702
為替換算調整勘定	△1,016	△920
その他の包括利益累計額合計	66,269	57,236
新株予約権	144	158
少数株主持分	21,195	21,643
純資産の部合計	492,643	487,673
負債及び純資産の部合計	6,601,264	6,735,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	42,484	44,448
資金運用収益	23,523	23,064
(うち貸出金利息)	16,139	15,408
(うち有価証券利息配当金)	7,125	7,474
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,103	4,935
特定取引収益	184	142
その他業務収益	10,984	11,336
その他経常収益	*1 2,687	*1 4,968
経常費用	31,583	33,972
資金調達費用	2,055	1,874
(うち預金利息)	991	720
役務取引等費用	1,362	1,423
特定取引費用	—	11
その他業務費用	8,055	7,929
営業経費	17,117	16,922
その他経常費用	*2 2,992	*2 5,811
経常利益	10,901	10,476
特別利益	33	1
固定資産処分益	33	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1
特別損失	14	16
固定資産処分損	7	16
減損損失	6	—
税金等調整前四半期純利益	10,920	10,461
法人税、住民税及び事業税	4,345	2,977
法人税等調整額	△285	1,229
法人税等合計	4,060	4,206
少数株主損益調整前四半期純利益	6,859	6,254
少数株主利益	846	609
四半期純利益	6,013	5,645

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,859	6,254
その他の包括利益	4,318	△9,175
その他有価証券評価差額金	7,679	△4,486
繰延ヘッジ損益	△3,398	△4,785
為替換算調整勘定	37	96
四半期包括利益	11,178	△2,920
親会社株主に係る四半期包括利益	10,371	△3,386
少数株主に係る四半期包括利益	807	465

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	12,215百万円	12,038百万円
延滞債権額	116,483百万円	115,680百万円
3ヵ月以上延滞債権額	417百万円	581百万円
貸出条件緩和債権額	34,334百万円	34,552百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
金銭の信託運用益	1,110百万円	2,160百万円
貸倒引当金戻入益	一百万円	1,191百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
金銭の信託運用損	1,077百万円	3,503百万円
株式等償却	267百万円	1,565百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,351百万円	1,319百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,554	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,044	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,727	9,348	42,075	408	42,484	—	42,484
セグメント間の内部経常収益	189	171	360	10	371	△371	—
計	32,916	9,519	42,436	419	42,855	△371	42,484
セグメント利益(△は損失)	9,786	1,055	10,841	△56	10,785	116	10,901

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,862	9,099	43,962	486	44,448	—	44,448
セグメント間の内部経常収益	167	171	339	9	348	△348	—
計	35,029	9,271	44,301	496	44,797	△348	44,448
セグメント利益（△は損失）	9,294	1,244	10,538	△66	10,472	3	10,476

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
貸出金	4,180,520		
貸倒引当金（*）	△76,241		
	4,104,278	4,162,423	58,145

（*） 貸出金に対応する一般貸倒引当金(31,303百万円)及び個別貸倒引当金(44,937百万円)を控除しております。

（注）貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸出金	4,227,448		
貸倒引当金(*)	△75,172		
	4,152,275	4,213,542	61,266

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(30,441百万円)及び個別貸倒引当金(44,731百万円)を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物	49,099	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物	93,198	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	11.76	11.04
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	6,013	5,645
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,013	5,645
普通株式の期中平均株式数	千株	510,980	511,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	11.76	11.04
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	333	353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月1日

株式会社八十二銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国にお

いて一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - ※ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【会社名】 株式会社 八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山 浦 愛 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 山浦愛幸は、当行の第130期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。